

事務事業調査

平成27年度

事業No	169	課	危機管理課	係	地域防災係	起案者	内藤俊史
						決裁者	杉浦章介
事務事業名	防災一般事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 2 防災体制 1 地域防災体制の充実			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		45-5-15		
				総合計画以外の計画		安城市地域防災計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	有	災害対策基本法、水防法、災害救助法 他						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	減災まちづくりの推進、広域行政の推進（災害時相互応援）						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体, N P O					
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	安城市全体の防災対策が			~になる	向上します。		
事務事業の内容	市民生活を脅かす地震や風水害などの災害に対し、設備や備蓄物品の計画的な充実を図ります。 災害時の多角的な支援体制を構築するため、災害協定の締結を促進します。 市民への災害情報伝達手段の普及を促進すると共に、防災意識の向上を図るため啓発活動を推進します。 災害対策本部機能を充実させると共に、情報網を整備し災害発生時の対応力強化を行います。							
改善・対策の履歴	【25年度】市民への災害情報伝達手段として防災ラジオの販売を開始しました。 【26年度】協定先の民間業者及び自治体との連絡体制を整備しました。 平成27年度常設型災害対策本部設置に向けて設計を行いました。 避難所への災害用マンホールトイレの設置を開始しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		63,853	94,150	217,799	211,917	402,487
財源計		51,883	83,755	201,104	194,907	378,232
財源の内訳	国庫支出金	0	0	31,500	23,000	25,000
	県支出金	3,218	3,333	3,333	2,307	609
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,536	2,000	6,878	10,000
	一般財源	48,665	77,886	164,271	162,722	342,623
受益者負担金		0	2,536	2,000	6,878	10,000
職員人件費 (従事職員数)		11,970 (1.90)	10,395 (1.65)	16,695 (2.65)	17,010 (2.70)	24,255 (3.85)
人事課予算分 人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	防災倉庫の設置	見込	4.00	5.00	3.00	0.00
			実績	4.00	5.00	3.00	
	指標名 (単位)	設置数(棟)	活動の総事業費 (千円)	8,754	10,595	6,491	
			活動にかかるコスト (千円)	2,188.50	2,119.00	2,163.67	
活動2	活動名 (活動内容)	防災ラジオの普及	見込	0.00	1,000.00	1,000.00	5,000.00
			実績	0.00	1,500.00	5,500.00	
	指標名 (単位)	台数(台)	活動の総事業費 (千円)	0	16,488	58,662	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	10.99	10.67	
活動3	活動名 (活動内容)	マンホールトイレ設置	見込	0.00	0.00	9.00	10.00
			実績	0.00	0.00	9.00	
	指標名 (単位)	設置数(箇所)	活動の総事業費 (千円)	0	0	59,215	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	6,579.44	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	防災倉庫設置率(%)			目標	77.05	74.29	69.62	67.90
				実績	77.05	74.29	69.62	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	マンホールトイレ設置率(%)			目標	0.00	0.00	36.00	76.00
成果2				実績	0.00	0.00	36.00	
	目標達成年度	平成28年度	目標成果指標値	100.00	達成状況		達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	平成26年度までに112の災害時協定を締結し、災害時に多方面から協力を受けられる体制を構築しました。安城市危機管理情報システムを運用開始し、災害時に職員から被害情報、参集の可否、安否確認等の情報収集が可能となり、体制が充実しました。地震に対する新たな被害予測調査を行い、地域防災マップ、防災カルテを作成しました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	防災倉庫は大型、小型の2種類あり、平成25年度に対し平成26年度は、大型の倉庫の設置割合が高くなったことや、消費税の増税などにより活動コストが上昇しました。また、防災ラジオの普及については、平成26年度は、一度の購入台数が増加したため、ラジオ1台当たりの製品単価が減少し活動コストも減少しました。
成果	平成26年度に3箇所防災倉庫を増設しましたが、避難所の指定追加を行ったため、防災倉庫設置率自体は減少しました。安城市危機管理情報システムについては、総合防災訓練や非常連絡訓練を通じて、職員への周知及び操作実習を行うことで、災害時に機能するよう取り組みました。マンホールトイレについては、下水道供用開始区域内の小中学校を対象に、学校行事等に配慮し3カ年で計画的に整備する体制をとりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
防災倉庫未設置の避難所に防災倉庫を設置するため、施設管理者と必要な物資、資機材、設置場所等について協議をすすめていきます。マンホールトイレについて、小中学校避難所のみでなく、公民館避難所等他の避難所への設置についても検討していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	災害協定について、災害時に有効に機能するよう連携体制の協議を順次行っていきます。発災時の迅速な災害対策本部立上げ、効率的な復旧復興対策を可能とするため、常設型災害対策本部を設置します。設備、資機材、物資等のハード面の整備充実に加え、市民の防災意識向上や市民活動の活性化を図るための啓発活動等ソフト面での対策を充実させていくため、地震対策アクションプランを作成していきます。